

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

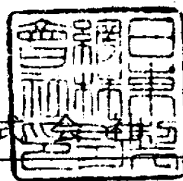
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年10月 1日
(第72期) { 至 昭和49年 3月31日 }

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和49年6月27日提出

会 社 名 日 東 製 網 株 式 会 社



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政 夫



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共43枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
	1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
	2. 資 本 金 の 推 移	1
	3. 株 式 の 総 数	1
	4. 株 式 の 状 況	1
	5. 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	2
	6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
	7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
	8. 従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
	1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
	2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第 3	営 業 の 概 況	10
	1. 概 況	10
	2. 生 産 能 力	10
	3. 生 産 実 績	10
	4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
	5. 販 売 実 績	12
第 4	設 備 の 状 況	13
	1. 設 備	13
	2. 設 備 の 新 設、拡 充 も し く は 改 修 又 は そ れ ら の 計 画	15
	3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
	1. 財 務 諸 表	20
	(1) 貸 借 対 照 表	20
	(2) 損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書	23
	製造原価明細書	26
	原価計算の方法	26
	(3) 剰 余 金 処 分 計 算 書	27
	(4) 附 属 明 細 表	27
	2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	34
	3. 資 金 繰 上 げ 状 況	38
	4. そ の 他	39
第 6	株 式 事 務 の 概 要	40

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日

昭和11年2月25日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年 3月 1日	200,000円	1,000,000円	新株の発行による資本増加 有償 株主割当 2,400千株(割当比率 1:0.15)一般募集 1,600千株
昭和48年10月 1日	50,000円	1,050,000円	新株の発行による資本増加 無償 資本準備金の一部 50,000千円を資本に組入れる 発行価額 1株につき 50円、ただし払込金は徴収しない。 発行株式 1,000千株(割当比率 1:0.05)

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	21,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株	21,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部
	計		21,000,000株			

4. 株 式 の 状 況

(昭和49年3月31日現在)

(1) 所 有 者 別 状 況

平均一人当たり持株数 5.340株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0人	101	23	55	0 (0)	3,753	3,932
所有株式数(イ)	0株	4,139,799	290,324	4,715,709	0 (0)	11,854,168	21,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	19.71	1.38	22.46	0 (0)	56.45	100

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	2人	2	28	12	104	355	2,628	801	3,932
所有株式数(ハ)	248,743株	1,557,771	6,842,210	7,989,455	20,426,155	21,669,677	49,643,981	139,658	21,000,000
株主総数に対する (ロ) の 割 合	0.05%	0.05	0.71	0.31	2.64	9.03	66.84	20.37	100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	11.84%	7.42	32.58	38.0	9.73	10.32	23.64	0.67	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
土 屋 合 資 会 社	広島県福山市西町3-8-1	1,436千株	6.84 %
興亜火災海上保険株式会社	中央区日本橋室町1-5-1	1,052	5.01
小 林 政 夫		900	4.29
広 末 亮 太 郎		658	3.13
ニチモウ株式会社	千代田区大手町2-6-2	453	2.16
株式会社 日本興業銀行	千代田区丸の内1-3-3	420	2.00
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1-25-1	413	1.97
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	384	1.83
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北久太郎町4-68	362	1.72
函館製網船具株式会社	北海道函館市末広町17-14	362	1.72
計		6,440	30.67

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決 算 年 月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
1株当たり配当額	円 3.75	3.75	3.75	旧株 3.75 新株 0.64	普通 3.75 記念 1.25	3.75
1株当たり税引後 当期損益	円 10.19	11.37	14.31	13.76	13.45	12.96
1株当たり純資産額	円 117.64	124.82	131.87	134.32	144.15	145.01
配 当 性 向	36.8%	33.0	26.2	26.7	37.2	28.9

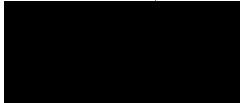
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	決 算 年 月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
	最 高	90円	175	247	250	250	198
	最 低	72円	150	140	180	180	145
当該事業年度中最 近6ヶ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	48年10月	11月	12月	49年1月	2月	3月
	最 高	185円	186	180	169	185	198
	最 低	180円	163	145	155	171	175
	売 買 高	116千株	129	162	127	199	315

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭 和 4 9 年 6 月 2 7 日 現 在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長	小 林 政 夫 (大 正 3 年 2 月) {  }	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網造機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭 和 3 8 年 4 月 商 号 を 日 東 製 網 株 式 有 限 公 司 に 変 更) 昭和25年 6月 参 議 院 議 員 昭和26年12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和43年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	899千株
常務取締役	小 林 肇 (昭 和 4 年 9 月) {  }	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社に入社 (昭 和 3 8 年 4 月 商 号 を 日 東 製 網 株 式 有 限 公 司 に 変 更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社 常務取締役就任(現在)	110千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月) { [REDACTED] }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 " 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	12千株
常務取締役 (高岡) (工場長)	小 田 覚 雄 (明治43年4月) ([REDACTED])	昭和 4年 3月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任(現任) 昭和37年 1月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社常務取締役就任(現任)	9千株
取締 役 (福 山) (工場長)	大 平 新 七 郎 (大正7年7月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	9千株
取締 役 (技術部長)	尾 崎 輔 次 (大正3年10月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校色染科卒業 昭和27年12月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 当社福山工場工務長 昭和43年 5月 当社取締役技術部長就任(現任)	73千株
取締 役 (営業部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月) { [REDACTED] }	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役営業部長就任(現任)	3千株
取締 役 (高岡工場) (工務長)	羽 原 宏 (大正13年8月) { [REDACTED] }	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任(現任) 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	0株

取締役 (大阪) 営業所長	猪原修造 (大正11年3月) { }	昭和17年 9月 明治大学専門部政治経済科卒業 昭和24年 3月 日本製網株式会社入社 昭和33年11月 日本製網株式会社下関営業所長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和42年 8月 当社大阪営業所長就任(現任) 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	3千株
取締役	大隈武雄 (明治43年6月) { }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任(現任) 昭和24年10月 東洋組網工業株式会社 取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に変更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任(現任) 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社 取締役社長就任(現任)	213千株
取締役	上野八郎 (大正4年6月) { }	昭和11年 3月 農林省東京水産講習所卒業 昭和16年 6月 日本製網造機株式会社取締役就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更)	3千株
取締役	安部文代 (明治43年1月) { }	大正15年 3月 岡山県立総社高等女子学校卒業 昭和 2年 3月 同校専攻科卒業 昭和32年 6月 株式会社安部商店取締役就任 昭和32年 6月 株式会社富士和取締役就任(現任) 昭和36年 1月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年10月 株式会社安部商店 取締役社長就任(現任)	174千株

取締役	大隈 罔 彦 (昭和17年11月) { [REDACTED] }	昭和43年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和43年 4月 株式会社大隈鉄工所入社 現在に至る 昭和47年 5月 日東製網株式会社取締役就任(現任)	12千株
監査役	高 橋 盛 (明治36年1月) { [REDACTED] }	昭和 3年 3月 中央大学法科卒業 昭和12年 7月 司税官広島税務署長 昭和13年 8月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5月 当社監査役就任(現任)	41千株
監査役	渡 部 省 三 (大正7月1月) { [REDACTED] }	昭和17年 2月 東京商科大学卒業 昭和41年 6月 日東製網株式会社入社 昭和41年 6月 原価計算課長就任 昭和49年 5月 当社監査役に就任(現任)	3千株
計			1,564千株

8. 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であって別に特記すべき事項がない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務職員	男子	87 ^名	36.6 ^才	12.6 ^年	188,981 ^円
	女子	61	22.8	3.1	82,813
	計	148	31.3	8.9	148,031
その他の職員	男子	173	33.7	8.4	152,175
	女子	790	28.4	6.1	71,672
	計	963	29.3	6.5	86,420
合 計		1,111	29.6	6.8	94,581

(注) 給与月額は昭和48年10月1日から同49年3月31日までの支給の平均額であり、
賞与、基準外賃金を含む。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種網及びその附属品の製造販売
2. 製網並びに工作機械器具の製造販売
3. 雑貨の製造販売
4. 関係事業への投資その他前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事業の内容

A 事業の態容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事業の内容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であって、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によって無結節網（狭義の無結節網）、緩網（広義の無結節網）、蛙又網、木目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によってそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良緩網、普通緩網、ラッシュエル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業60余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良緩網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 （ 狭 義 ）

緩網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。緩網は結節はないが、目合の大きいものができない。

当社（西備緩織株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

1. 原料の節減
2. 潮流の抵抗少
3. 摩擦による損傷少
4. 揚網、操網の労力を省く
5. 使用漁船、附属漁具の節約
6. 目合不動
7. 染料少量にて可等である。

漁網原料であるあらゆる繊維は結節によって強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綆 網

普通綆網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綆織株式会社当時）は大正3年5月にこの欠点を除去する改良綆網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、真珠母貝養殖用、紅茶萎凋網などの用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラ ッ シ エ ル 網

ラッシエル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

得意先の希望によりロープ等の他社製品を取扱うこともあるが、その量は極めて僅少である。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綆網、普通綆網、（撚糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸—合糸—下撚—管捲—無結節組網—仕上—検査—無結節網製品

○ 綆網生産工程

原料糸—合糸—下撚 { 経糸合糸—整経
上 撚—管捲 } 綆網機—検尺—整理仕上—検査—綆網製品

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項なし

第 3 営 業 の 概 況

1. 概 況

今期は石油問題より、製品原料である合繊糸の品不足、価格騰勢に当社は並々ならぬ影響をうけましたが、幸いに関係方面の絶大なご支援により無事に業務を遂行することができました。特に今期は北海道鮭定置関係の活潑な受注があり、漁網、陸上綱、関連商品の3部門にわたり順調な伸びを示し、売上高、利益とも前期を上廻る業績をあげました。

2. 生 産 能 力

当期(6ヶ月)に於ける能力(設備能力及び稼働能力)は下記のとおりである。(昭和49年3月31日現在)

部門・工場別	能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力	備 考
綆 網		3 0 0,0 0 0 kg	2 2 0,0 0 0 kg	() は内数を示す
福 山 工 場		(3 0 0,0 0 0)	(2 2 0,0 0 0)	
無 結 節 網		1 4 0 0,0 0 0	1 2 5 1,0 0 0	
福 山 工 場		(5 9 3,0 0 0)	(5 1 6,0 0 0)	
高 岡 工 場		(8 0 7,0 0 0)	(7 3 5,0 0 0)	
合 計		1 7 0 0,0 0 0	1 4 7 1,0 0 0	

(注) 設備能力の算定は綆網、無結節網につき、それぞれ綆網機・無結節組網機の各機種につき、その機種が生産する標準規格の製品1ヶ月生産量を基準として算定(6ヶ月分)した。

稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約85%程度に見ている。

3. 生 産 実 績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網				綆 網		合 計	
			福山工場	高岡工場	計	稼働率	福山工場	稼働率	生産高	稼働率
昭和48年 9月期 (自48.4 至48.9)	6ヶ月分	数量	451,510 ^{kg}	679,778 ^{kg}	1,131,288 ^{kg}	9427%	103,706 ^{kg}	47.14%	1,234,994 ^{kg}	86.97%
		金額	635,640 ^円	1,160,718 ^円	1,796,358 ^円		226,844 ^円		2,023,202 ^円	
	各月平均	数量	75,252 ^{kg}	113,296 ^{kg}	188,548 ^{kg}		17,284 ^{kg}		205,832 ^{kg}	
		金額	105,940 ^円	193,453 ^円	299,393 ^円		37,807 ^円		337,200 ^円	
昭和49年 3月期 (自48.10 至49.3)	6ヶ月分	数量	454,337 ^{kg}	725,351 ^{kg}	1,179,688 ^{kg}	9430%	90,849 ^{kg}	41.29%	1,270,537 ^{kg}	86.37%
		金額	816,277 ^円	1,513,800 ^円	2,330,077 ^円		243,102 ^円		2,573,179 ^円	
	各月平均	数量	75,723 ^{kg}	120,892 ^{kg}	196,615 ^{kg}		15,141 ^{kg}		211,756 ^{kg}	
		金額	136,046 ^円	252,300 ^円	388,346 ^円		40,517 ^円		428,863 ^円	

(注) ① 生産金額は販売価格によった。このほか福山工場・高岡工場で燃糸等25,826kg、30,575円が生産されている。

② 無結節網の生産量に僅少(48年9月期分に39,413kg、49年3月期分に48,941kg)のラッシュエル網が含まれている。

③ 生産能力に対する生産実績の比は上記2の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、撚糸を製造し、この撚糸を用いて漁網を製造する。

(単位 kg)

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手量	当期消費量	期末在庫
昭和48年9月期 (自48.4 至48.9)	塩化ビニリデン	4,843	317,972	269,135	53,680
	ポリエチレン	7,409	364,040	316,433	55,016
	ビニロン	11,400	66,338	69,793	7,945
	ナイロン	21,671	91,408	98,843	14,236
	ポリエステル	58,837	351,029	352,012	57,854
	その他	7,005	144,772	148,599	3,178
	計	111,165	1,335,559	1,254,815	191,909
昭和49年3月期 (自48.10 至49.3)	塩化ビニリデン	53,680	309,761	319,182	44,259
	ポリエチレン	55,016	288,776	298,297	45,495
	ビニロン	7,945	66,761	67,344	7,362
	ナイロン	14,236	150,723	147,879	17,080
	ポリエステル	57,854	335,539	331,981	61,412
	その他	3,178	144,644	131,680	16,142
	計	191,909	1,296,204	1,296,363	191,750

(3) 主要原材料価格の推移

当期における主要原材料の価格は次のとおりである(kg当り)。

品名	47/12	48/3	48/9	48/12	49/3
塩化ビニリデン 180D	370円	370円	450円	625円	625円
ポリエチレン 400D	255円	255円	270円	420円	405円
ビニロン 20S	447円	480円	539円	705円	803円
ナイロン 210D	535円	565円	565円	660円	800円
ポリエステル 250D	565円	565円	665円	770円	930円

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	数量	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和48年9月期 (自48.4 至48.9)	綫網	数量	122,483kg	28,055kg	
		金額	200,548円	52,802円	
	無結節網	数量	1,192,564kg	908,210kg	
		金額	2,057,606円	1,781,453円	
昭和49年3月期 (自48.10 至49.3)	綫網	数量	99,050kg	15,680kg	
		金額	237,941円	42,401円	
	無結節網	数量	1,361,868kg	684,589kg	
		金額	2,287,689円	1,697,232円	

(B) 生産計画

月別 製品別	49年 4月～6月	49年 7月～9月	合計
無結節網	590,000 kg	590,000 kg	1,180,000 kg
緩網	60,000	60,000	120,000
計	650,000	650,000	1,300,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を緩網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全期分		期中月平均	
		数量	金額	数量	金額
昭和48年9月期 (自48.4 至48.9)	緩網	124,210 ^{kg}	199,983 ^{千円}	20,702 ^{kg}	33,331 ^{千円}
	無結節網	1,092,954	1,748,524	182,159	291,420
	計	1,217,164	1,948,507	202,861	324,751
昭和49年3月期 (自48.10 至49.3)	緩網	86,675	227,540	14,446	37,923
	無結節網	1,163,405	2,263,653	193,901	377,275
	計	1,250,080	2,491,193	208,347	415,198

注 1 緩網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。

2 本表の金額は網のみである。このほか48年9月期に仕入商品の販売金額648,574千円、49年3月期に同販売金額571,974千円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

最近における主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種類	緩網価格 (kg当り)	無結節網価格 (100掛1米当り)				
		サラン (クレハロン) 180デニール	サラン (クレハロン) 1,000デニール	ハイゼックス 400デニール	ナイロン	テトロン
標準規格	64-120	32本 14節	28本 90節	40本 60節	56本 10節	14本 9節
47年10月	1,797	376	1,163	859	1,593	305
48年7月	1,961	395	1,221	859	1,593	320
49年1月	2,805	474	1,587	1,117	1,991	378

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和49年3月31日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 普通級網 改良級網 無結節網 ラッシエル網	401
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	652
その他の設備	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 無結節網 普通級網 改良級網 ラッシエル網	14
	同 大阪営業所	大阪市北区芝田町63番地の1 全日空ビル9階	漁網販売 同上	9
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目2番8号 貿易ビル	漁網販売 同上	8
	同 札幌事務所	札幌市中央区北四条西4丁目1 ニュー札幌ビル	漁網販売 同上	7
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	サービスセンター	10
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	5
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5 長崎ビル	漁網販売 同上	5
	従業員数計			1,111

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

事業所	土地		建物		機械装置	構築物 車輻運搬具 その他	合計
	面積	金額	面積	金額			
本社	1,310 ^{m²}	32,898 ^{千円}	622 ^{m²}	32,214 ^{千円}	— ^{千円}	2,567 ^{千円}	67,679 ^{千円}
福山工場	61,347	185,256	25,594	461,600	583,698	64,942	1,295,496
高岡工場	(1,930) 33,552	91,550	19,683	319,868	299,002	26,826	737,246
大阪営業所	1,226	13,225	143	74	—	1,194	14,493
下関営業所	517	19,469	(428) 81	378	—	1,873	21,720
札幌事務所	180	1,542	(46) 126	3,270	—	576	5,388
稚内作業所	902	7,000	649	17,081	508	4,049	28,638
石巻事務所	285	8,100	629	17,473	—	806	26,379
長崎事務所	—	—	(66)	—	—	394	394
合計	(1,930) 99,319	359,040	(540) 47,527	851,958	883,208	103,227	2,197,433

- (注) 1. 建物、機械装置、構築物、車輻運搬具その他の簿価はいずれも特別償却引当金(建物9,843千円、機械装置24,298千円、構築物・車輻運搬具・工具器具備品3,981千円)を控除した額である。
2. 土地、建物の()内数字(外数)は、借地、借家の面積である。
3. 上記固定資産には建設仮勘定、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止	名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止
並 巾 改 良 綬 網 機	5 0	稼 動	管 捲 機 (W A)	1 3	稼 動
大 巾 改 良 綬 網 機	7 5	"	" (W C)	1	"
自 動 綬 網 機	2 4	"	" (W O)	3	"
管 捲 機 (全 自 動)	8	"	リ ン グ 式 撚 糸 機	1 5	"
腕 型 管 捲 5 0 S	2	"	鍾 自 動 包 装 機	4	"
並 巾 改 良 綬 網 整 経 機	4	"	シ ュ リ ン ク ト ン ネ ル	2	"
大 巾 改 良 綬 網 整 経 機	6	稼 動 5 格 納 1	ラ ッ シ ョ ン 機	4	"
全 体 整 経 機	1	稼 動	整 経 機	4	"
リ ン グ 式 撚 糸 機	2 0	稼 動 1 8 格 納 1 休 止 1	マ ン グ ル (1 2 0 c m)	1	"
合 糸 機 (Q T)	3	稼 動	" (1 3 0 c m)	1	"
" (R T)	2	"	ロ ー ラ ー ド ラ イ ヤ ー	1	"
" (ユ ニ バ ー サ ル)	1	"	ク リ ッ プ テ ン タ ー	1	"
捲 返 機	2	"	乾 絨 機	1	"
無 結 節 組 網 機 K D S	1 2	"	大 巾 ナ イ ロ ン 加 工 機	1	"
" K O S	6	"	ナ イ ロ ン 撚 糸 熱 処 理 機	1	"
" K F S	1 4	"	ナ イ ロ ン 糸 延 伸 用 ワ イ ン ダ ー	1	"
" K N S	2	"	高 温 高 圧 染 色 機	1	"
" N A	1 1	"	遠 心 分 離 機	2	"
" N E	1	"	漁 網 縦 引 熱 延 伸 機	1	"
" N D	4	"	ボ イ ラ ー K M H 6 型	1	"
" N F	1	"	" S G F M 1,000 E	1	"
" N G	1	格 納	旋 盤	3	"
管 捲 機 (超 自 動 ・ K D 用)	4	稼 動	フ ラ イ ス 盤	1	"
" (W F)	2	"	形 削 盤	1	"
" (W N)	1	"	外 製 網 関 係 附 属 機 械	一 式	"
高 岡 工 場					
名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止	名 称	台 数	稼 動 又 は 休 止
無 結 節 組 網 機 K B	1	稼 動	リ ン グ 式 撚 糸 機	1 4	稼 動
" K D	3 4	"	ラ ー ジ パ ッ ケ ー ジ ワ イ ン ダ ー	2	"
" K D S	2 2	"	合 糸 機	1	"
" K F	4	"	高 温 高 圧 染 色 機	2	"
" K F S	1 3	"	H K 式 堅 型 乾 燥 機	1	"
" K G S	9	"	H K 式 縦 引 熱 処 理 機	2	"
" K H S	2	"	ボ イ ラ ー K M H 4 型	1	"
" K J S	1	"	遠 心 分 離 機	5	"
" K K	1	"	高 速 旋 盤	4	"
" K K S	2	"	形 削 盤	1	"
" K P S	1	"	万 能 フ ラ イ ス 盤	1	"
管 捲 機	8	"	ダ イ ア ル ル ー パ ー リ ン キ ン グ	5	"
超 自 動 管 捲 機	9	"	ヤ マ ト オ ー バ ー ロ ッ ク ミ シ ン	3	"
鍾 自 動 包 装 機	1 0	"	外 製 網 関 係 附 属 機 械	一 式	"
シ ュ リ ン ク ト ン ネ ル	2	"			

2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

特記すべき事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成基準

この有価証券報告書に掲げている財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下財務諸表規則という。）に基づいて作成されている。

2. 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第72期（昭和48年10月1日から、昭和49年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和32年大蔵省令第12号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」（昭和32年蔵理第4124号）による監査を受け、次のとおり監査証明を得た。



監 査 報 告 書

日 東 製 網 株 式 会 社

取 締 役 社 長 小 林 政 夫 殿

作 成 日 昭 和 4 9 年 6 月 1 8 日

監 査 法 人 の 名 称 監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

山 本



関 与 社 員

公 認 会 計 士

岡 田



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たつて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き、当事業年度も直前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 貸借対照表脚注記載のとおり、支払利息割引料、保険料等の未経過分については、直前事業年度までは前払費用に計上していたのを、当事業年度から支払事業年度の費用に計上することに変更した。
- (2) 損益及び剰余金結合計算書脚注記載のとおり、事業税は、直前事業年度までは支払事業年度の費用に計上していたのを、当事業年度から当該事業年度の課税所得金額に対する所定の見積額を当該事業年度の費用に計上することに変更した。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、上記の事項はあるが、日東製網株式会社の昭和49年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と監査法人との間に利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所 監査法人 朝日会計社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として 監査法人 朝日会計社広島支社
執務した事務所 広島市紙屋町2丁目1番4号

(本審面の枚数 2枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第71期(昭和48年9月30日現在)		構成比率	第72期(昭和49年3月31日現在)		構成比率
	金 額			金 額		
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※ 1		658,826			831,068	
2. 受 取 手 形 ※ 2		651,615			734,431	
3. 売 掛 金		1,089,702			1,246,182	
4. 商 品		50,412			69,266	
5. 製 品		456,872			610,712	
6. 原 材 料		92,229			149,593	
7. 仕 掛 品		276,452			389,140	
8. 貯 蔵 品		53,536			72,176	
9. 前 払 費 用 ※ 3		20,137			751	
10. その他の流動資産						
イ. 未 収 入 金	44,978			40,484		
ロ. 関係会社未収金	41,523			2,637		
ハ. 短期差入保証金	26,034			19,575		
ニ. 関係会社短期貸付金	124,500			131,413		
ホ. 役員・従業員に対する短期貸付金	7,112			9,587		
ヘ. その他の流動資産に対する貸倒引当金	5,999	250,146		22,911	226,607	
流動資産合計		△ 45,365			△ 50,397	
		3,554,562	57.25		4,279,529	61.74
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※ 4						
1. 建 物	1,404,040			1,404,145		
減価償却引当金	510,723	893,317		542,344	861,801	
2. 構 築 物	79,434			79,434		
減価償却引当金	35,141	44,293		38,061	41,373	
3. 機 械 及 び 装 置	1,969,013			2,086,651		
減価償却引当金	1,079,942	889,071		1,179,145	907,506	
4. 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	47,937			49,610		
減価償却引当金	25,329	22,608		27,317	22,293	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	135,061			135,874		
減価償却引当金	85,756	49,305		92,332	43,542	
6. 土 地		313,488			359,040	
7. 建 設 仮 勘 定		124,648			128,087	
有形固定資産合計		2,336,730			2,363,642	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		1,455			1,455	
2. 実 用 新 案 権		231			—	
3. 電 話 施 設 利 用 権		1,010			1,481	
無形固定資産合計		2,696			2,936	
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券		129,527			95,199	
2. 関 係 会 社 株 式		136,488			136,488	
3. 出 資 金		5,700			5,700	
4. 長 期 貸 付 金		550			596	
5. 従業員に対する長期貸付金		21,054			22,623	
6. 生命保険料払込金		2,152			2,581	
7. 定 期 積 金		5,070			8,494	
8. そ の 他 の 投 資		11,694			11,643	
投資合計		312,235			283,324	
固定資産合計		2,651,661	42.71		2,649,902	38.23
III 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		2,615	0.04		2,465	0.03
繰延勘定合計		2,615			2,465	
資産合計		6,208,838	100.00		6,931,896	100.00

負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		837,631			1,024,326	
2. 買掛金		280,407			323,038	
3. 短期借入金 (一部担保付)		122,000			126,000	
4. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)		117,148			119,496	
5. 未払金		94,783			108,831	
6. 未払費用		16,301			19,246	
7. 前受金		1,570			14,989	
8. 預り金		13,548			13,235	
9. 従業員預り金		182,918			222,774	
10. 前受収益		1,007			1704	
11. 法人税等充当額※5		194,324			315,737	
12. 賞与引当金※6		101,950			144,340	
13. 建設支払手形		86,186			35,623	
14. 関係会社建設支払手形		95,000			122,900	
流動負債合計		2,144,773	3454		2,592,239	3739
II 固定負債						
1. 長期借入金(担保付)		352,405			366,227	
2. 退職給与引当金		123,091			234,524	
固定負債合計		475,496	766		600,751	867
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金※7		30,095			38,726	
2. 圧縮記帳引当金※8		637,291			616,885	
3. 特別償却引当金※9		38,269			38,122	
特定引当金合計		705,655	1137		693,733	1001
負債合計		3,325,924	5357		3,886,723	5607
資本の部						
I 資本金						
(授權株数)	千株 (64,000)	1,000,000	1611	千株 (64,000)	1,050,000	1515
(発行済株式数)	(20,000)			(21,000)		
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		283,968			233,968	
資本剰余金合計		283,968	457		233,968	337
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		128,220			138,220	
(2) 任意積立金						
1. 納税積立金	2,497			2,497		
2. 別途積立金	1,141,000			1,291,000		
3. 役員退職給与積立金	51,041	1,194,538		51,041	1,344,538	
(3) 法人税等充当額控除後 当期末処分利益剰余金		276,188			278,447	
利益剰余金合計		1,598,946	2575		1,761,205	2541
資本合計		2,882,914	4643		3,045,173	4393
負債及び資本合計		6,208,838	10000		6,931,896	10000

(注)

(注)

第71期(昭和48年9月30日現在)

※1. 預金のうち、定期預金140,000円は短期借入金120,000円の担保、手形割引99,627円の見返り担保および従業員預り金182,918円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。

※2. このほか、受取手形割引高1,208,071円がある。

※4. 有形固定資産のうち

建	物	525,260円(期末簿価)						
構	築	物	9,593(")					
機	械	及	び	装	置	805,124(")		
工	具	器	具	及	び	備	品	143(")
土	地	222,247(")						

計 1,562,367

は、金融機関より借入の長期借入金340,500円(うち、110,100円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物292,952円(期末簿価)、土地426,26円は長期借入金129,053円(うち、7,048円は流動負債に掲記)の担保に供している。

※5. 当事業年度にかかる法人税・住民税の見積り額である。

※6. 賞与引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。なお、その計上基準は前期までは歴年基準であったが、当期から支給対象期間基準に変更した。それにより当期末処分利益剰余金は変更しない場合にくらべて21,344円少く計上されることになった。

※7. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので同法所定の繰入限度額の全額を計上したものである。

第72期(昭和49年3月31日現在)

※1. 預金のうち、定期預金153,000円は短期借入金120,000円の担保、手形割引905,367円の見返り担保および従業員預り金222,774円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。

※2. このほか、受取手形割引高1,324,773円、受取手形裏書譲渡高300,000円がある。

※3. 支払利息割引料および保険料等の期間未経過分については従来前払費用に計上していたが、事務手続の簡素化のため当期から支払事業年度の費用に計上する方法に変更した。それにより当期末処分利益剰余金は変更しない場合にくらべて22,470円少く計上されることになった。

※4. 有形固定資産のうち

建	物	504,627円(期末簿価)						
構	築	物	8,921(")					
機	械	及	び	装	置	778,867(")		
工	具	器	具	及	び	備	品	132(")
土	地	222,247(")						

計 1,514,794

は、金融機関より借入の長期借入金360,200円(うち、112,600円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物284,939円(期末簿価)、土地426,26円は長期借入金125,523円(うち、68,96円は流動負債に掲記)の担保に供している。

※5. 当事業年度にかかる法人税・住民税ならびに事業税の見積り額である。

※6. 賞与引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。

※7. 前期記載のとおりである。

※ 8. 圧縮記帳引当金は特定買換資産に対するもので租税特別措置法に基づくものである。 ※ 9. 特別償却引当金は海外取引等がある場合の特別償却に対する引当金で、租税特別措置法に基づくものである。 (1) 貸倒引当金は法人税法所定の当期繰入限度額の全額を計上したものである。 (2) 偶発債務 第 7 1 期末残高は次のとおりである。 1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務 <table> <tr> <td>日本開発銀行</td> <td>57,100千円</td> </tr> <tr> <td>広島銀行</td> <td>10,000</td> </tr> </table> 2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務 <table> <tr> <td>工業再配置・産炭地域振興公団</td> <td>36,547千円</td> </tr> <tr> <td>佐賀銀行</td> <td>18,300</td> </tr> </table>	日本開発銀行	57,100千円	広島銀行	10,000	工業再配置・産炭地域振興公団	36,547千円	佐賀銀行	18,300	※ 8. 前期記載のとおりである。 ※ 9. 前期記載のとおりである。 (1) 前期記載のとおりである。 (2) 偶発債務 1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金に対する保証債務 <table> <tr> <td>日本開発銀行</td> <td>48,500千円</td> </tr> </table> 2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対する保証債務 <table> <tr> <td>工業再配置・産炭地域振興公団</td> <td>30,126千円</td> </tr> <tr> <td>佐賀銀行</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	日本開発銀行	48,500千円	工業再配置・産炭地域振興公団	30,126千円	佐賀銀行	10,000
日本開発銀行	57,100千円														
広島銀行	10,000														
工業再配置・産炭地域振興公団	36,547千円														
佐賀銀行	18,300														
日本開発銀行	48,500千円														
工業再配置・産炭地域振興公団	30,126千円														
佐賀銀行	10,000														

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 7 1 期 (昭和48年 4月 1日から 昭和48年 9月30日まで)			第 7 2 期 (昭和48年10月 1日から 昭和49年 3月31日まで)		
	金 額	対売上高比率		金 額	対売上高比率	
I 売 上 高		%			%	
1 総 売 上 高						
(1) 製 品 売 上 高	1,968,517			2,506,279		
(2) 商 品 売 上 高	648,574			574,697		
計	2,617,091			3,080,976		
2. 売上値引及び戻り高	20,010	2,597,081	100.00	17,809	3,063,167	100.00
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	313,550			456,872		
2. 商品期首たな卸高	73,608			50,412		
3. 当期製品製造原価	1,482,665			1,726,648		
4. 当期商品仕入高	515,498			494,734		
計	2,385,321			2,728,666		
5. 製品期末たな卸高※1	456,872			610,712		
6. 商品期末たな卸高※2	50,412			69,266		
7. 自家用品等他勘定振替高	488	1,877,549	72.29	—	2,048,688	66.88
売 上 総 利 益		719,532	27.71		1,014,479	33.12
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 手 数 料	7,465			17,68		
2. 発送費及び配達費	31,759			29,895		
3. 広 告 宣 伝 費	2,035			5,724		
4. 貸倒引当金繰入	9,486			5,359		
5. 役員給料手当	14,680			15,080		
6. 事務販売員給料手当	52,948			58,350		
7. 賞与引当金繰入	14,631			19,004		
8. 退職給与	4,209			1,884		
9. 退職給与引当金繰入	2,044			3,704		
10. 法 定 福 利 費	3,114			4,255		
11. 厚 生 費	222			337		
12. 交 際 費	9,363			11,376		
13. 旅 費	9,648			7,997		
14. 通 信 費	7,335			6,843		
15. 交 通 費	1,688			1,800		
16. 光 熱 費	492			596		
17. 事務用消耗品費	1,721			1,820		
18. 印 刷 費	722			934		
19. 租 税 公 課※3	55,173			8,511		
20. 事業税引当金繰入※4	—			63,600		
21. 減 価 償 却 費	5,345			7,830		
22. 修 繕 費	975			1,176		
23. 損 害 保 險 料	1,564			1,614		
24. 不 動 産 賃 借 料	3,293			3,489		
25. 寄 附 金	347			11,819		
26. 諸 手 数 料	2,987			2,666		
27. 雑 費	12,575	255,821	9.85	14,912	292,343	9.54
営 業 利 益		463,711	17.86		722,136	23.58

IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	19,272			15,638		
2. 関係会社貸付金利息	5,066			5,222		
3. 社宅料	4,475			2,596		
4. 雑収入※5	4,427	33,240	1.28	8,497	31,953	1.04
当期総利益		496,951	19.14		754,089	24.62
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	67,817			102,490		
2. 雑損失	4,844	72,661	2.80	1,106	103,596	3.38
当期純利益		424,290	16.34		650,493	21.24
法人税等充当額※6		194,000			244,000	
法人税等充当額 控除後当期純利益		230,290	8.87		406,493	13.27
VI 前期末処分利益剰余金	240,622			276,188		
VII 前期利益剰余金処分額※7	233,560			270,000		
繰越利益剰余金	7,062			6,188		
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1. 圧縮記帳引当金戻入※8	21,953			20,406		
2. 有価証券処分益	16,883			—		
計	38,836			20,406		
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 価格変動準備金繰入	—			8,631		
2. 前年度事業税※9	—			56,356		
3. 規程改訂による過年度分退職給与引当金繰入	—			89,653		
計	—			154,640		
繰越利益剰余金期末残高		45,898			△128,046	
当期未処分利益剰余金		276,188			278,447	
うち未処分利益剰余金当期増加高		269,126			272,259	

(注)

第 7 1 期 (昭和48年4月 1日から 昭和48年9月30日まで)	第 7 2 期 (昭和48年10月 1日から 昭和49年 3月31日まで)																																										
※ 1. 製品 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸により修正している） 評価基準：売価還元法による原価基準 ※ 2. 商品 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸により修正している） 評価基準：個別法による原価基準 ※ 3. 租税公課の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>事業税</td><td>49,500円</td></tr> <tr> <td>(加算金延滞金を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産税外</td><td>5,673</td></tr> <tr> <td>計</td><td>55,173</td></tr> </table> ※ 5. 雑収入のうち関係会社に対する機械賃貸料 954円が含まれている。 ※ 6. 法人税等充当額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>法人税</td><td>166,000円</td></tr> <tr> <td>住民税</td><td>28,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>194,000</td></tr> </table> ※ 7. 前期利益剰余金処分額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>11,000円</td></tr> <tr> <td>配当金</td><td>62,560</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>233,560</td></tr> </table> ※ 8. 取得価額を基礎とする減価償却額と取得価額から当該資産にかゝる圧縮記帳引当金を控除した額を基礎とする減価償却額との差額に相当する額を戻し入れたものであって、租税特別措置法に基づくものである。	事業税	49,500円	(加算金延滞金を含む)		固定資産税外	5,673	計	55,173	法人税	166,000円	住民税	28,000	計	194,000	利益準備金	11,000円	配当金	62,560	役員賞与金	10,000	別途積立金	150,000	計	233,560	※ 1. 前期記載のとおりである。 ※ 2. 前期記載のとおりである。 ※ 3. 租税公課は固定資産税外 8,511円である。 ※ 4. 事業税の計上基準は前期までは支払った事業年度に計上する基準（現金基準）であったが、当期から期間配分を行う基準（発生基準）に変更した。それにより当期末処分利益剰余金は変更しない場合にくらべて 63,600円少なく計上されることになった。 ※ 5. 雑収入のうち関係会社に対する機械賃貸料 1,860円が含まれている。 ※ 6. 法人税等充当額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>法人税</td><td>210,000円</td></tr> <tr> <td>(会社臨時特別税を含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税</td><td>34,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>244,000</td></tr> </table> ※ 7. 前期利益剰余金処分額の内容は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>10,000円</td></tr> <tr> <td>配当金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>270,000</td></tr> </table> ※ 8. 前期記載のとおりである。	法人税	210,000円	(会社臨時特別税を含む)		住民税	34,000	計	244,000	利益準備金	10,000円	配当金	100,000	役員賞与金	10,000	別途積立金	150,000	計	270,000
事業税	49,500円																																										
(加算金延滞金を含む)																																											
固定資産税外	5,673																																										
計	55,173																																										
法人税	166,000円																																										
住民税	28,000																																										
計	194,000																																										
利益準備金	11,000円																																										
配当金	62,560																																										
役員賞与金	10,000																																										
別途積立金	150,000																																										
計	233,560																																										
法人税	210,000円																																										
(会社臨時特別税を含む)																																											
住民税	34,000																																										
計	244,000																																										
利益準備金	10,000円																																										
配当金	100,000																																										
役員賞与金	10,000																																										
別途積立金	150,000																																										
計	270,000																																										

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第71期(昭和48年4月1日から 昭和48年9月30日まで)		第72期(昭和48年10月1日から 昭和49年3月31日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1. 原材料費 ※1	644,751	42.89%	858,073	46.65%
2. 労務費	542,492	36.09	643,332	34.98
3. 経費 ※3	315,941	21.02	337,931	18.37
当期総製造費用	1,503,184	100.00	1,839,336	100.00
期首仕掛品たな卸高	255,933		276,452	
合 計	1,759,117		2,115,788	
期末仕掛品たな卸高 ※2	276,452		389,140	
当期製品製造原価	1,482,665		1,726,648	

(注)

第71期(昭和48年4月1日から 昭和48年9月30日まで)	第72期(昭和48年10月1日から 昭和49年3月31日まで)
※1. 原材料 たな卸方法：帳簿たな卸(実地たな卸によつて修正している) 評価基準：移動平均法による原価基準	※1. 前期記載のとおりである。
※2. 仕掛品 たな卸方法：実地たな卸 評価基準：売価還元法による原価基準	※2. 前期記載のとおりである。
※3. 経費のうち、主なものは、減価償却費 142,964円および委託工賃83,502円である。	※3. 経費のうち、主なものは、減価償却費 140,262円および委託工賃104,506円である。

原価計算の方法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によって要素別原価を把握している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 7 1 期 (4 8.4.1 ~ 4 8.9.30)		第 7 2 期 (4 8.10.1 ~ 4 9.3.31)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		2 7 6,1 8 8		2 7 8,4 4 7
II 利益剰余金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	1 0,0 0 0		1 0,0 0 0	
2. 配 当 金	1 0 0,0 0 0 (普通年15%・記念5%)		7 8,7 5 0 (年15%)	
3. 役 員 賞 与 金	1 0,0 0 0		1 0,0 0 0	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1 5 0,0 0 0		1 7 3,0 0 0	
		2 7 0,0 0 0		2 7 1,7 5 0
III 次期繰越利益剰余金		6,1 8 8		6,6 9 7
定時株主総会において承認された日	昭和48年11月30日		昭和49年5月31日	

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券(投資有価証券)明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(株)福山グランドホテル	10,000円	5,900株	59,000円	59,000円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	(株)北 陸 銀 行	50	50,920	7,903	7,903	
	・東 〓 (株)	50	20,000	4,020	4,020	
	和 光 証 券 (株)	50	10,500	2,700	2,700	
	その他の銘柄 18社	—	82,069	13,046	13,046	
	計		169,389	86,669	86,669	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	第481A 広島県公債	3,000円		2,993円	2,993円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	そ の 他 の 公 社 債	6,770		5,537	5,537	
	計	9,770		8,530	8,530	

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,404,040	105	0	1,404,145	542,344	861,801	
構築物	79,434	0	0	79,434	38,061	41,373	
機械及び装置	1,969,013	121,513	3,875	2,086,651	1,179,145	907,506	
車輛及びその他の 陸上運搬具	47,937	5,135	3,462	49,610	27,317	22,293	
工具器具及び備品	135,061	1,111	298	135,874	92,332	43,542	
土地	313,488	45,552	0	359,040	—	359,040	
建設仮勘定	124,648	178,094	174,655	128,087	—	128,087	
計	4,073,621	351,510	182,290	4,242,841	1,879,199	2,363,642	

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額121,513千円のうち主なものは、福山工場のKFS組網機4台99,849千円および高岡工場のマスキャン10SP1台1,616千円である。

2. 建設仮勘定の当期増加額178,094千円のうち主なものは、福山工場のKFS組網機9,406千円およびKF管捲機9,300千円の新設である。

建設仮勘定の当期減少額174,655千円のうち主なものは、福山工場のKFS組網機101,910千円およびKF管捲機6,289千円の機械及び装置勘定への振替である。

3. 無形固定資産明細表

(注) 無形固定資産の金額(2,936千円)が資産の総額(6,931,896千円)の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 式	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 式	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	円 100,000	円 100,000	(1)取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	(2)当期増加額及び当期減少額がともにないので、期首残高、当期増加額及び当期減少額の各欄を省略した。
	計		900,000	136,488	136,488	

- (注) 1. 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金70,000円(当会社が全株式所有)、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員2名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助(短期貸付金期末残高70,000円)を受け、組網機等の製造を受注している。なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000円(当会社が全株式所有)とした。
2. 多久製網株式会社(当会社が全株式所有)は昭和41年7月20日に氷見化学工業株式会社が商号を変更したもので、当会社の常務取締役小林馨がその代表取締役であり、当会社より資金援助(短期貸付金期末残高61,413円)を受け、当会社製品の下請加工を行っている。なお、昭和43年5月8日(7,350円)及び昭和43年8月14日(25,000円)増資を行い資本金35,000円(当会社が全株式所有)とした。

5. 関係会社貸付金(短期貸付金)明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本ターニング株式会社	70,000	0	0	70,000	返済期限 昭和50年3月31日 昭和49年4月から同50年2月まで毎月2,000円宛月末に分割返済し残高を同年3月末に返済 担保物件 なし
多久製網株式会社	54,500	18,500	11,587	61,413	返済期限 昭和50年3月31日 担保物件 なし
計	124,500	18,500	11,587	131,413	

6. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本興業銀行	2,500		2,500	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和48年10月31日 返済方法 毎3ヵ月 2,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行	220,000		30,000	(60,000) 190,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年5月31日 返済方法 毎3ヵ月 15,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	42,000		6,000	(12,000) 36,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行		60,000		(9,000) 60,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年1月31日 返済方法 49/7月より毎3ヵ月 3,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	8,000		8,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和49年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 2,000千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	29,000		4,400	(8,800) 24,600	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200千円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行		10,000		(4,500) 10,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年3月31日 返済方法 49/9月より 毎3ヵ月 1,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	10,000		5,000	(5,000) 5,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和49年6月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,500千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	29,000		4,400	(8,800) 24,600	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和51年11月30日 返済方法 毎3ヵ月 2,200千円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行		10,000		(4,500) 10,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和53年12月31日 返済方法 49/9月より 毎3ヵ月 1,600千円宛償還 担保 工場財団抵当

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
住 宅 金 融 公 庫	3,276		144	(288) 3,132	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和60年1月5日 返済方法 毎月 24千円宛償還 担保 土地 建物
日 本 住 宅 公 団	9,314		690	(1,380) 8,624	使途 社 宅 建 設 資 金 条件 返済期限 昭和55年4月25日 返済方法 毎3ヵ月 345千円宛償還 担保 建物
高 岡 市 (厚生年金還元融資)	5,160		122	(244) 5,038	使途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎6ヵ月 122千円宛償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	15,525		345	(690) 15,180	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 345千円宛償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	6,666		333	(666) 6,333	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和58年9月15日 返済方法 毎6ヵ月 333千円宛償還 担保 建物
年 金 福 祉 事 業 団	42,585		835	(1,670) 41,750	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和68年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 835千円宛償還 担保 土地 建物
年 金 福 祉 事 業 団	35,775		675	(1,350) 35,100	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 675千円宛償還 担保 土地 建物
雇 用 促 進 事 業 団	327		163	(164) 164	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和49年9月20日 返済方法 毎3ヵ月 81千円宛償還 担保 土地 建物
雇 用 促 進 事 業 団	10,424		222	(444) 10,202	使途 設 備 資 金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎3ヵ月 111千円宛償還 担保 土地 建物
計	469,552	80,000	63,829	(119,496) 485,723	

(注) 括弧書金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日から起算して1年内(第73期・第74期)に返済を要する金額であって、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日東製網俵 普通株式	千株 21,000	円 50	千円 1,050,000	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	資本準備金の資本繰入に より1,000千株（額面 50,000円）の新株式を 発行した。（下記摘要欄 参照）
		計	21,000		1,050,000		
	資 本 の 額					1,050,000円	
準備金の資本組入額		資本組入額		摘 要			
		再 評 価 積 立 金	19,515円	昭和30年4月30日 再 評 価 積 立 金			
			19,515	昭和32年6月30日 "			
			13,010	昭和36年8月 1日 "			
			25,515	昭和39年5月 1日 "			
		計77,555					
資 本 準 備 金	50,000円	昭和48年10月1日 資本準備金のうち50,000円を資本に組 み入れ、これに伴い、つぎのとおり新株式を発行した。					
	計50,000	(1)発行株式数 記名式額面普通株式 1,000千株 (2)発行価額 1株につき50円、ただし払込金は徴収しない。					
合 計		127,555					

8. 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	283,968	0	0	50,000	233,968	当期減少額については、資 本金明細表の準備金の資本 組入額摘要欄参照。
計	283,968	0	0	50,000	233,968	

9. 利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	128,220	10,000	0	138,220	前期決算の利益処分による増加である
任 意 積 立 金	納 税 積 立 金	2,497	0	2,497	
	別 途 積 立 金	1,141,000	150,000	1,291,000	前期決算の利益処分による増加である
	役員退職給与積立金	51,041	0	51,041	
	計	1,194,538	150,000	1,344,538	
計	1,322,758	160,000	0	1,482,758	

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲内に対する過不足分	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,404,145	(202) 31,621	(62,120) 542,344	861,801	38.6%	0	0
	構築物	79,434	2,920	38,061	41,373	47.9	0	0
	機械及び装置	2,086,651	101,708	1,179,145	907,506	56.5	0	0
	車輛及びその他の陸上運搬具	49,610	4,751	27,317	22,293	55.1	0	0
	工具器具及び備品	135,874	6,855	92,332	43,542	68.0	0	0
	計	3,755,714	(202) 147,855	(62,120) 1,879,199	1,876,515	50.0	0	0
無形固定資産	実用新案権	3,000	231	3,000	0	100.0	0	0
	電話施設利用権	477	6	6	471	0.1	0	0
	計	3,477	237	3,006	471	86.5	0	0
繰延資産	前払費用	3,000	150	535	2,465	17.8	0	0
	計	3,000	150	535	2,465	17.8	0	0
合 計		3,762,191	(202) 148,242	(62,120) 1,882,740	1,879,451		0	0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

繰延勘定(前払費用)の減価償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、償却期間10年、定額法によっている。

2. 有形固定資産の括弧書金額(内書)は、租税特別措置法による特別償却額(旧第46条の2による割増償却額を除く)である。

11. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	45,365	5,359	327	0	50,397	
賞与引当金	101,950	144,340	101,950	0	144,340	
退職給与引当金	123,091	117,598	6,165	0	234,524	
価格変動準備金	30,095	8,631	0	0	38,726	
圧縮記帳引当金	637,291	0	20,406	0	616,885	
特別償却引当金	38,269	0	147	0	38,122	
法人税等充当額	194,324	307,600	186,187	0	315,737	

(注) 退職給与引当金の当期増加額は、法人税法所定の損金算入限度額であり、当期末の法人税法上の損金算入累積限度額は234,524円である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 第72期末(昭和49年3月31日現在)の貸借対照表に掲げた主な科目の内容又は内訳を説明すれば次のとおりである。

(イ) 流動資産

(一) 現金及び預金

(単位 千円)

項 目		金 額	備 考
現 金		13,720	
預 金	当 座 預 金	183,019	
	普 通 預 金	609	
	通 知 預 金	135,000	
	定 期 預 金	490,020	
	定 期 積 金	8,700	
計		817,348	
合 計		831,068	

(二) 受取手形

(a) 決済期別

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
昭和49年 4月中 期日	24,501	
5月中 "	46,676	
6月中 "	93,690	
7月中 "	168,309	
8月中 "	163,671	
9月中 " 以降	237,584	
計	734,431	

(b) 相手先業種別

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	554,861	漁 網 販 売 店
消 費 者	179,570	漁 業 協 同 組 合 ほか
計	734,431	

(三) 売 掛 金

(a) 売 上 品 種 別

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	844,773	
縦 網	78,244	
そ の 他	323,165	
計	1,246,182	

(b) 相手先業種別

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	870,057	漁 網 販 売 店
消 費 者	376,125	漁 業 協 同 組 合 ほ か
計	1,246,182	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期 中 平 均 売 掛 金 残 高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = 3.8 \text{ 箇 月}$$

四 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほ か	69,266	
製 品	無 結 節 網	457,659	
	縦 網	126,944	
	撚 糸 そ の 他	24,109	
	計	610,712	
原 材 料	原 糸 ほ か	149,593	
仕 掛 品	無 結 節 網	355,877	
	縦 網	33,263	
	計	389,140	
貯 蔵 品	機 械 部 品 ほ か	72,176	
合 計		1,290,887	

(五) 未収入金

(単位 千円)

相手先	金額	備考
東レ(株)	15,498	リペート、木管返送分ほか
呉羽化学工業(株)	14,291	原糸リペート ほか
その他	10,695	
計	40,484	

(六) 関係会社未収入金

(単位 千円)

相手先	金額	備考
日本ターニング(株)	2,637	貸付金利息
計	2,637	

(ロ) 流動負債

(一) 支払手形

(単位 千円)

項目	昭和49年 4月中期日	5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月以降期日	計
原材料その他	249,450	218,458	214,081	227,097	72,670	42,570	1,024,326

(二) 買掛金

(単位 千円)

項目	金額	備考
原材料	267,198	伊藤忠商事(株)ほか
その他	55,840	
計	323,038	

(三) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保の内容
東海銀行(新橋支店)	40,000	運転資金	49.4.29	無担保
住友信託銀行(東銀座支店)	50,000	"	49.6.29	"
第一勧業銀行(福山支店)	5,000	"	49.4.30	"
広島銀行(")	9,000	"	"	"
北陸銀行(高岡支店)	10,000	"	"	"
北国銀行(")	2,000	"	49.5.31	定期預金
京都府信漁連	10,000	"	49.8.16	"
計	126,000			

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表6.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

四 未 払 金 (関係会社未払金 5,394千円を含む)

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
本社ビル購入代残金	21,083	東京都に対するもの
委託工賃	5,251	多久製網網に対するもの
札幌事務所社宅残金	3,856	北海道住宅供給公社に対するもの
その他	78,641	
計	108,831	

五 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
従業員預り金	222,774	従業員預金

六 建設支払手形

(単位 千円)

項 目	昭和49年 4月中期日	5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月以降 期 日	計
機械購入代その他	19,822	6,622	1,561	6,735	883	0	35,623

七 関係会社建設支払手形

(単位 千円)

項 目	昭和49年 4月中期日	5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月以降 期 日	計
機械購入代その他	40,000	23,000	20,000	20,000	19,900	0	122,900

(2) 第72期(昭和48年10月1日から昭和49年3月31日まで)の損益及び剰余金結合計算書の営業外

収益及び営業外費用については、その内容又は内訳を特に示す必要のあるものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		48年10月～12月	49年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 高		6 5 9	8 4 3	6 5 9
収 入 の 部	営 業 収 入	1 4 6 4	1 3 8 6	2 8 5 0
	営 業 外 収 入	1 1	2 2	3 3
	借 入 金	1 6 0	2 0	1 8 0
	そ の 他 の 収 入	※ 1 5 3	3 8	1 9 1
	計	1 7 8 8	1 4 6 6	3 2 5 4
支 出 の 部	原 材 料 費	5 3 0	6 5 2	1 1 8 2
	人 件 費	3 7 4	3 3 1	7 0 5
	経 費 (営業費を含む)	1 4 1	1 4 6	2 8 7
	設 備 費	1 0 4	9 4	1 9 8
	借 入 金 返 済	1 3 0	3 0	1 6 0
	支 払 利 息	5 3	4 9	1 0 2
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	1 0 5	5	1 1 0
	税 金	1 3 5	1 2 8	2 6 3
	そ の 他 の 支 出	3 2	4 3	7 5
	計	1 6 0 4	1 4 7 8	3 0 8 2
翌 月 繰 越 高		8 4 3	8 3 1	8 3 1

(注) ※ 有価証券処分44百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		49年4月～6月	49年7月～9月	合 計
前 月 繰 越 高		831	321	831
収 入 の 部	営 業 収 入	1,480	1,520	3,000
	営 業 外 収 入	20	20	40
	借 入 金	120	168	288
	そ の 他 の 収 入	109	85	194
	計	1,729	1,793	3,522
支 出 の 部	原 材 料 費	654	704	1,358
	人 件 費	399	529	928
	経 費 (営業費を含む)	152	177	329
	設 備 費	99	90	189
	借 入 金 返 済	91	92	183
	支 払 利 息	52	54	106
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	79	10	89
	税 金	168	167	335
	そ の 他 の 支 出	45	49	94
	計	1,739	1,872	3,611
翌 月 繰 越 高		821	742	742

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	特 に 定 め は な い	
株 券 の 種 類	1株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券 (100株未満端株券を発行する ことができる)		株 券 に 関 す る	名 義 書 換	0 円
			手 数 料	新 券 交 付	1 0 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 ・ 出 張 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				